



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社 カプコン
コード番号 9697

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本 憲三
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 阿部 和彦
中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (06)6920-3605

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,175	4.9	3,042	356.4	3,785	317.2
17年9月中間期	27,801	2.6	666	62.5	907	38.9
18年3月期	70,253		6,580		7,016	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,918	38.6	35.79	27.03
17年9月中間期	3,124	474.7	56.83	41.88
18年3月期	6,941		125.19	93.49

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 1百万円 18年3月期 32百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 53,608,558株 17年9月中間期 54,968,686株 18年3月期 54,967,392株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	96,168	37,213	38.7	709.33
17年9月中間期	92,058	35,660	38.7	648.76
18年3月期	98,457	39,464	40.1	716.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 52,462,671株 17年9月中間期 54,967,691株 18年3月期 54,964,728株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,330	3,895	4,141	35,871
17年9月中間期	2,091	636	13,864	33,867
18年3月期	13,921	1,779	18,259	40,652

(4) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	68,400	7,000	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔コンシューマ用ゲームソフト事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）、およびCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ（連結子会社）およびクローバースタジオ株式会社（連結子会社）に一部委託しております。

なお、クローバースタジオ株式会社については、平成18年10月12日の当社取締役会において解散を決議し、現在その準備を進めております。また、CAPCOM STUDIO 8, INC.（連結子会社）については、北米の開発体制見直しに伴い、実質活動を休止しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造・販売を行っております。

〔コンテンツエキスパンション事業〕

当部門においては、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

携帯電話向けコンテンツについては、当社および買収により子会社化したカナダのCOSMIC INFINITY, INC.（連結子会社）が開発を行い、当社、CE EUROPE LTD.および米国に新たに設立しましたCAPCOM INTERACTIVE, INC.（連結子会社）とCOSMIC INFINITY, INC.が各通信事業者等を通じ配信を行っております。

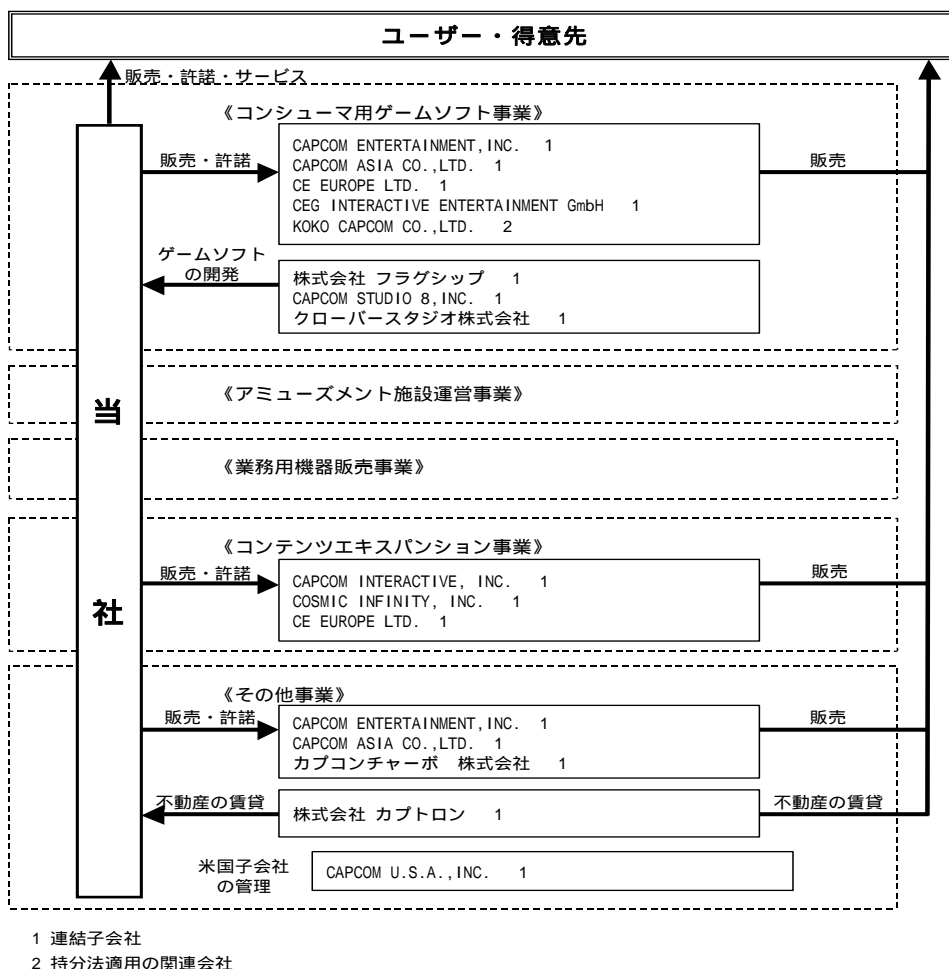
また、当社が液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

〔その他事業〕

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM ASIA CO., LTD.がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。カプコンチャーボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。

CAPCOM U.S.A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM STUDIO 8, INC.およびCAPCOM INTERACTIVE, INC.の持株会社で、当該米国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、金融情勢の動向や新会計基準の導入などに鑑み、会計処理の変更などにより変化する会計上の利益よりも、経営判断や企業価値の評価基準として、現金を生み出す実物経営のキャッシュ・フロー経営を重視しております。

したがって、一部に限定した具体的な数値目標は掲げておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当業界は開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗による勢力地図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。このため、開発体制の拡充を基軸に収益構造を再構築するとともに、成果主義、責任の明確化などによる意識改革や組織改革により社内全体を活性化させ、企業価値の創造に努めてまいります。

- (1) コア事業である家庭用ゲームソフトの開発、販売拡大に経営資源を集中してまいります。
- (2) 開発戦略といたしましては、市場動向を勘案しつつ、マルチプラットフォーム展開を図ってまいります。
- (3) 每期安定した売上や収益の確保を図るため、第2の柱に育ってきましたアミューズメント施設の拡充に注力いたします。
- (4) 通信環境の進展に伴い、オンラインビジネスの構築を進めてまいります。
- (5) 海外市場での販売拡大を図るため、現地法人の強化などにより積極果敢に事業展開を行ってまいります。
- (6) コンテンツの拡充により、新規市場の開拓と既存市場の深耕に努めるとともに、パチスロ機向け液晶表示基板の供給等に注力するなど、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。
- (7) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めてまいります。
- (8) 財務構造の強化を図るため、每期安定したキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。このため、重要な子会社であるカプコンU.S.A., INC.を始め、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築に努めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、成長分野への投資や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するためパチスロ機向け液晶表示基板の供給等に注力するなど、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革を推し進め、経営基盤の強化を目指してまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、長引く原油高や株価の低迷がありましたが、堅調な設備投資や雇用情勢の改善、底堅い個人消費に支えられ、景気は回復軌道に乗ってまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場において次世代据置型ゲーム機の本格的な登場を控え、現行機の普及は一巡いたしましたものの、携帯型ゲーム機が中高年や女性等の初心者層の需要を掘り起こし、ユーザー層のすそ野を広げるなど快進撃を続けたことにより、市場拡大のけん引役を果たしました。

一方、オンラインゲーム市場はネット対応の携帯型ゲーム機の普及なども手伝って、着実に拡大してまいりました。

また、海外は北米市場がハード価格の値下げ効果等もあって、全体として順調に推移いたしました。

アミューズメント施設市場は店舗の大型化が進むとともに、カードゲームが盛り上がったことなどにより、おおむね回復基調を持続いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは効率的な開発展開や販促イベント、アミューズメント施設の積極的な出店戦略を推し進めてまいりました。

また、携帯電話向けゲーム配信事業を強化するため、米国子会社を通じてカナダのモバイルゲーム開発会社コズミック・インフィニティー社の株式を取得し、完全子会社といたしました。

加えて、女兒や低年齢層など幅広い顧客層を開拓するため株式会社タカラトミーとキャラクター商品の開発、販売提携を行い、人気コンテンツを活用したコラボレーション展開を推進したほか、当社キャラクターとのシナジー効果を図るため、若年層に人気のあるトレーディングカードゲーム事業に参入いたしました。

この結果、売上高は 291 億 75 百万円（前年同期比 4.9% 増）となりました。

利益面につきましては、売上原価の減少により営業利益 30 億 42 百万円（前年同期比 356.4% 増）、経常利益 37 億 85 百万円（前年同期比 317.2% 増）といずれも増益になりましたが、中間純利益は 19 億 18 百万円となり、前中間連結会計期間において繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う法人税等調整額を計上したこともあり、前年同期比 38.6% の減益になりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、オリジナルソフトの「デッドライジング」（Xbox360 用）が欧米で予想を上回る大ヒットを放ち販売拡大のけん引役を果たすとともに、「戦国 BASARA2」（プレイステーション 2 用）も順調に伸ばいたしました。

また、和のテイストを追及した新機軸ソフトの「大神」（プレイステーション 2 用）や「逆転裁判 蘇る逆転 Best Price!」（ニンテンドー DS 用）が健闘したほか、前期に発売した「モンスターハンター ポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）もリピートオーダーにより続伸ばいたしました。

この結果、売上高は 157 億 35 百万円（前年同期比 9.5% 増）、営業利益は 22 億 62 百万円（前年同期は 11 億 70 百万円の営業損失）となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、地元住民に愛されるファン感謝イベントの開催や多様な顧客ニーズに即応した人気ゲーム機の投入など、各種の活性化策により集客の向上に努めるとともに、意欲的なオペレーション展開を進め事業の拡大を図ってまいりました。

新規出店といたしましては、首都圏での地盤を堅固とするため、地域一番店を基本戦略に「プラサカブコン 千葉ニュータウン店」、「プラサカブコン 千葉長沼店」および「プラサカ

パソコン 千葉マリニピア専門館店」の3店舗を千葉県にオープンいたしました。

これにより、当施設は33店舗となっております。

この結果、売上高は64億66百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益11億37百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては、「機動戦士ガンダム SEED DESTINY 連合 vs. Z.A.F.T.」が安定した人気に支えられ、順調に売上を伸ばしました。また、女兒や低年齢層をターゲットにした前評判の高い業務用カードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」を今年の9月末に投入し、注目を浴びました。しかしながら、販売の大半を占めたその他の既存商品が総じて伸び悩みましたため、微減収となりました。

この結果、売上高は43億67百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益8億93百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム配信部門において、iモード向けが順調に伸びました。

また、海外戦略強化の一環としてカナダのモバイルゲーム開発会社を買収し、完全子会社とするなど、成長余力のある北米市場で攻勢に転じてまいりました。

一方、パチンコ・パチスロ部門は、下期の本格展開に向けた地ならし段階となりました。

この結果、売上高は13億33百万円(前年同期比39.7%減)、営業利益72百万円(前年同期比90.8%減)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は12億91百万円(前年同期比8.7%増)、営業損失42百万円(前年同期は15百万円の営業損失)となりました。

(3) 所在地別セグメントの状況

日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、小型タイトルや他社との提携ソフトが大半を占めたため、売上を押し上げることはできませんでした。しかしながら、「戦国BASARA2」(プレイステーション2用)が順調に売上を伸ばしたほか、「大神」(プレイステーション2用)や「逆転裁判 蘇る逆転 Best Price!」(ニンテンドーDS用)が健闘したほか、前期のヒット作品「モンスターハンター ポータブル」(プレイステーション・ポータブル用)も続伸いたしました。

アミューズメント施設運営事業は、積極的な出店戦略やスクラップ・アンド・ビルドによる収益展開を図ってまいりました。

また、業務用機器販売事業は、「機動戦士ガンダム SEED DESTINY 連合 vs. Z.A.F.T.」が好伸いたしました。その他の商品は伸び悩みました。

コンテンツエキスパンション事業は、携帯電話向けゲーム配信部門は健闘しましたものの、パチンコ・パチスロ部門は地ならし段階となったため総じて低水準で推移いたしました。

この結果、売上高は217億27百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は29億41百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

北米

北米市場は昨年11月に発売された「Xbox360」が順調に販売を伸ばすなど、市場拡大の状況下、「デッドライジング」(Xbox360用)が予想を上回る大ヒットを放ち、ポジティブサプライズとなったほか、日本でヒットした「モンスターハンター ポータブル」(プレイステーション2用)も順調に売上を伸ばしました。

ション・ポータブル用)も底堅い売行きを示したことに加え、「デビル メイ クライ 3 スペシャルエディション」(プレイステーション2用)も健闘するなど、好調に推移いたしました。

また、グローバルな経営改革を推し進めるため、米国現地法人のマネジメント体制やマーケティング戦略の強化など、事業の再構築に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は67億78百万円(前年同期比43.7%増)、営業利益は9億55百万円(前年同期は1億61百万円の営業損失)と大幅な増益になりました。

欧州

三大市場の一角を占める欧州において、「デッドライジング」(Xbox360用)が堅調に販売を伸ばすとともに、「モンスターハンター ポータブル」(プレイステーション・ポータブル用)や「デビル メイ クライ 3 スペシャルエディション」(プレイステーション2用)も健闘いたしましたが、その他については有力ソフトが少ないこともあって軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は30億90百万円(前年同期比2.8%減)と減収になりましたが、営業利益はコスト削減により4億55百万円(前年同期は5億77百万円の営業損失)と増益になりました。

その他の地域

アジアは違法コピー問題もあって、パッケージソフトの販売は限られており、パソコン向けなどのオンラインゲームが中心となっております。

このような環境のもと、積極的な営業展開に努めたことにより、プレイステーション・ポータブル向けソフトが好調に推移し、販売拡大の先導役を果たしました。

この結果、売上高は5億38百万円(前年同期比319.3%増)と増収になり、営業利益は82百万円(前年同期は11百万円の営業損失)と黒字に転換いたしました。

(4) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、当業界はネット機能が標準装備された次世代据置型ゲーム機が年内に出揃い、家庭用ゲーム機の盟主の座を巡って三つ巴の戦いが繰り広げられるとともに、ハードおよびソフトメーカー共に生き残りをかけて、業界の垣根を越えた再編が進むことも予想され、「勝ち組」と「負け組」の色分けが鮮明になってくるものと思われれます。

こうした環境のもと、当社グループは家庭用ゲームソフトの最大の需要期である年末年始商戦に向けて、市場に適合した商品の投入に加え、販売体制やマーケティング戦略の強化などに経営資源を集中するとともに、アミューズメント施設運営においても趣向を凝らした集客展開に取り組むなど、事業全般にわたる顧客満足度のアップや競争力の優位性を確保し、業績の向上に努めてまいります。

また、コア・コンピタンスである開発戦略としては、次世代据置型ゲーム機の登場に伴う高騰化傾向の開発費の抑制や効率的なマルチプラットフォーム展開を図るため、欧米のゲームソフト会社が行っている、パソコンをベースとした開発手法を推進してまいります。加えて、急成長しているネットワークゲーム市場に即応するため、オンラインゲームの拡充に注力してまいります。

一方、事業領域の拡大を目指して、平成18年10月にダウンゴグループとポータルサイトの運営会社の株式会社ダレットを設立し、新規顧客獲得に向けた本格的展開に着手いたしました。

さらに、成長シナリオの実現に向けて全体のベクトルを合わせるため、業務の効率化、財務構造の改革や各種の提携戦略の推進などにより経営環境の変化に対応できるよう、企業体質の強化に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高684億円、経常利益70億円、当期純利益39億円を予想しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいております。
実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より 47 億 80 百万円減少し、358 億 71 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ 12 億 38 百万円増加し、33 億 30 百万円の資金増加となりました。これは主に、法人税等の支払いが 20 億 22 百万円ありましたものの、税金等調整前中間純利益 33 億 61 百万円、キャッシュの減少を伴わない減価償却費 12 億 97 百万円、売上債権の減少額 15 億 73 百万円などによるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ 32 億 59 百万円多い 38 億 95 百万円の資金減少となりました。これは主に、カナダのモバイルゲーム開発会社買収に伴う新規連結子会社株式の取得による支出 15 億 54 百万円、アミューズメント施設機器などの有形固定資産の取得による支出 18 億 79 百万円などによるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ 97 億 23 百万円少ない 41 億 41 百万円の資金減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 32 億 41 百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中
自己資本比率(%)	30.5	38.7	40.1	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	54.1	74.6	67.5	93.6
債務償還年数(年)	2.8	2.2	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	16.9	82.6	92.7

自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記事項は中間決算発表日現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の条件に基づいており、当社グループの事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高性能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましても、開発資金を回収できない可能性があります。

ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集まる傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々

にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクなどによって、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外取引の拡大に伴い、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社はソフトウェアやハードウェアなど、さまざまな商品を販売、提供しておりますが、これまでに知的財産権の侵害等を理由として、提訴した場合や逆に訴訟の提起を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟の提起を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、個人情報保護方針を定め、社内への周知徹底や個人情報保護の意識を高めるため、毎週 1 回従業員に対して個人情報保護法に関する調査、教育を行うなど、社内啓蒙により情報の管理に努めております。しかしながら、万一個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償の発生や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 株式価値の希薄化について

当社は、転換社債や新株予約権付社債の発行残高を有しており、これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

(12) 株価の変動について

以上のリスク要因、市場環境の変化や不測の事態の発生などにより、当社の株価はこれまで大きく変動し、今後も大幅に動く可能性があります。これらの要因は当社に起因するものや業界の事業環境の変化、証券アナリストの分析資料など調査機関、投資家の動向、株式市況などさまざまな要因があります。また、これらに限定されるものではありません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金および預金	33,667		35,871		40,453	
2 受取手形および売掛金	9,955	4	11,496		12,812	
3 有価証券	199		-		199	
4 たな卸資産	3,183		3,012		3,741	
5 ゲームソフト仕掛品	9,633		5,427		6,348	
6 繰延税金資産	4,106		2,733		3,266	
7 短期貸付金	1,280		1,243		1,277	
8 その他	1,433		5,431		1,272	
9 貸倒引当金	1,146		1,305		1,295	
流動資産合計	62,313	67.7	63,910	66.5	68,075	69.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物および構築物	6,503	2	6,208		6,366	
(2) 機械装置および運搬具	93		94		107	
(3) 工具器具備品	584		605		529	
(4) レンタル機器	92		244		199	
(5) アミューズメント施設機器	2,057		2,856		2,064	
(6) 土地	4,476	2	4,480		4,480	
(7) 建設仮勘定	-		144		73	
有形固定資産合計	13,808	15.0	14,634	15.2	13,820	14.0
2 無形固定資産						
(1) のれん	-		1,021		-	
(2) その他	523	3	837		333	
無形固定資産合計	523	0.6	1,859	1.9	333	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,022		2,117		2,305	
(2) 長期貸付金	836		837		807	
(3) 繰延税金資産	8,158		8,135		8,624	
(4) 破産債権更生債権等	108		163		107	
(5) その他	4,730		5,256		5,095	
(6) 貸倒引当金	442		746		712	
投資その他の資産合計	15,413	16.7	15,764	16.4	16,227	16.5
固定資産合計	29,745	32.3	32,257	33.5	30,381	30.9
資産合計	92,058	100.0	96,168	100.0	98,457	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形および買掛金	4,908		8,142		7,213	
2 短期借入金	4,192		700		700	
3 1年以内償還予定の 転換社債	-		10,000		10,000	
4 未払法人税等	230		453		2,196	
5 賞与引当金	232		346		1,062	
6 返品調整引当金	111		132		349	
7 その他	4,448		7,471		5,420	
流動負債合計	14,124	15.4	27,246	28.3	26,942	27.4
固定負債						
1 転換社債	25,000		15,000		15,000	
2 新株予約権付社債	11,500		11,500		11,500	
3 長期借入金	4,480		3,780		4,130	
4 退職給付引当金	780		880		816	
5 その他	512		547		604	
固定負債合計	42,273	45.9	31,708	33.0	32,050	32.5
負債合計	56,397	61.3	58,955	61.3	58,992	59.9
(資本の部)						
資本金	27,581	30.0	-	-	27,581	28.0
資本剰余金	15,336	16.7	-	-	15,336	15.6
利益剰余金	2,167	2.4	-	-	1,099	1.1
その他有価証券評価差額金	583	0.6	-	-	793	0.8
為替換算調整勘定	558	0.6	-	-	228	0.2
自己株式	5,113	5.6	-	-	5,117	5.2
資本合計	35,660	38.7	-	-	39,464	40.1
負債および資本合計	92,058	100.0	-	-	98,457	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-		27,581		-	
2 資本剰余金	-		15,336		-	
3 利益剰余金	-		2,408		-	
4 自己株式	-		8,358		-	
株主資本合計	-	-	36,968	38.4	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-		636		-	
2 繰延ヘッジ損益	-		0		-	
3 為替換算調整勘定	-		391		-	
評価・換算差額等合計	-	-	244	0.3	-	-
純資産合計	-	-	37,213	38.7	-	-
負債純資産合計	-	-	96,168	100.0	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日			自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日			自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%			%	
売上高		27,801	100.0		29,175	100.0		70,253	100.0	
売上原価		20,517	73.8		19,098	65.5		47,799	68.0	
売上総利益		7,283	26.2		10,077	34.5		22,454	32.0	
返品調整引当金繰入額		-	-		-	-		138	0.2	
返品調整引当金戻入額		99	0.4		216	0.8		-	-	
差引売上総利益		7,383	26.6		10,293	35.3		22,315	31.8	
販売費および一般管理費	1	6,716	24.2		7,251	24.9		15,735	22.4	
営業利益		666	2.4		3,042	10.4		6,580	9.4	
営業外収益										
1 受取利息		232			359			507		
2 受取配当金		13			15			13		
3 為替差益		201			471			493		
4 その他		7	454	1.6	19	865	3.0	74	1,089	1.5
営業外費用										
1 支払利息		123			35			171		
2 貸倒引当金繰入額		32			10			317		
3 その他		57	213	0.7	74	121	0.4	165	653	0.9
経常利益			907	3.3		3,785	13.0		7,016	10.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			1			1		
2 訴訟和解金		-			103			-		
3 償却債権取立益		114	114	0.4	-	104	0.3	114	116	0.1
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	18			128			65		
2 役員退職慰労金		44			-			44		
3 投資有価証券評価損		59			35			63		
4 開発中止損		-			365			-		
5 その他特別損失		-	122	0.5	-	528	1.8	47	220	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			899	3.2		3,361	11.5		6,912	9.8
法人税、住民税 および事業税	5	272			361			551		
過年度法人税等	4	39			-			1,832		
法人税等調整額		2,536	2,224	8.0	1,081	1,442	4.9	2,413	28	0.1
中間(当期)純利益			3,124	11.2		1,918	6.6		6,941	9.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,336		15,336
資本剰余金減少高				
1 自己株式処分差損	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高		15,336		15,336
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,681		4,681
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	3,124	3,124	6,941	6,941
利益剰余金減少高				
1 配当金	549		1,099	
2 役員賞与	60	609	60	1,159
利益剰余金 中間期末(期末)残高		2,167		1,099

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	27,581	15,336	1,099	5,117	38,900
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			549		549
役員賞与の支給（注）			60		60
中間純利益			1,918		1,918
自己株式の取得				3,241	3,241
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の 項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	1,308	3,240	1,931
平成18年 9月30日残高	27,581	15,336	2,408	8,358	36,968

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高	793	-	228	564	39,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					549
役員賞与の支給（注）					60
中間純利益					1,918
自己株式の取得					3,241
自己株式の処分					0
株主資本以外の 項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	156	0	162	319	319
中間連結会計期間中の 変動額合計	156	0	162	319	2,251
平成18年 9月30日残高	636	0	391	244	37,213

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	899	3,361	6,912
2 減価償却費	913	1,297	1,936
3 連結調整勘定償却額	1	-	2
4 のれん償却額	-	1	-
5 貸倒引当金の増加額	44	38	458
6 賞与引当金および未払賞与の増減額(減少)	341	10	87
7 返品調整引当金の増減額(減少)	99	216	138
8 受取利息および受取配当金	245	374	521
9 支払利息	123	35	171
10 固定資産売却益	-	1	1
11 固定資産除売却損	18	128	65
12 投資有価証券評価損	59	35	111
13 売上債権の減少額	4,471	1,573	1,795
14 たな卸資産の減少額	741	331	193
15 ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	233	920	3,051
16 仕入債務の増減額(減少)	3,581	846	1,334
17 その他流動資産の増加額	341	4,145	119
18 その他流動負債の増加額	38	1,178	1,341
19 その他	223	15	295
小計	2,692	5,006	14,409
20 利息および配当金の受取額	245	382	513
21 利息の支払額	123	35	168
22 法人税等の支払額	721	2,022	832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091	3,330	13,921
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	661	1,879	1,512
2 有形固定資産の売却による収入	33	18	52
3 無形固定資産の取得による支出	67	154	85
4 無形固定資産の売却による収入	-	7	0
5 投資有価証券の取得による支出	5	111	61
6 投資有価証券の売却による収入	-	-	45
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,554	-
8 貸付による支出	-	30	-
9 貸付金の回収による収入	28	34	66
10 その他投資活動による支出	69	287	546
11 その他投資活動による収入	106	61	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	636	3,895	1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出	701	-	4,193
2 長期借入金の返済による支出	350	350	700
3 転換社債の償還に伴う支出	12,262	-	12,262
4 自己株式の売却による収入	0	0	0
5 自己株式の取得による支出	2	3,241	6
6 親会社による配当金の支払額	549	550	1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,864	4,141	18,259
現金および現金同等物に係る換算差額	737	97	1,232
現金および現金同等物の減少額	11,670	4,803	4,885
現金および現金同等物の期首残高	45,538	40,652	45,538
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	-	22	-
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	33,867	35,871	40,652

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	12社	CAPCOM U.S.A., INC.	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.
		CAPCOM STUDIO 8, INC.	株式会社カプトロン
		CAPCOM ASIA CO., LTD.	株式会社フラグシップ
		カプコンチャーボ株式会社	CE EUROPE LTD.
		CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	
		クローバースタジオ株式会社	CAPCOM INTERACTIVE, INC.
		COSMIC INFINITY, INC.	

米国にて新たに設立いたしました CAPCOM INTERACTIVE, INC.、および買収により子会社化した COSMIC INFINITY, INC. は、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。また、CAPCOM EUROSOFT LTD. は、清算により連結の範囲から除外することとなりました。

非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD.

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	3~50年
レンタル機器	3~5年
アミューズメント施設機器	3~20年

無形固定資産.....主に定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、米国連結子会社において発生しているのれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用し、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金

中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

ヘッジ方針

将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は37,212百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日
	(中間連結貸借対照表関係) 無形固定資産の「連結調整勘定」(当中間連結会計期間より「のれん」と表示)は、前中間連結会計期間末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、米国子会社によるカナダのモバイルゲーム開発会社の買収により重要性が増したことから区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「連結調整勘定」の金額は、8百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,932 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,498 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,621 百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
土地 3,902 百万円	土地 3,902 百万円	土地 3,902 百万円
建物 5,401 百万円	建物 5,120 百万円	建物 5,250 百万円
計 9,303 百万円	計 9,023 百万円	計 9,152 百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)
700 百万円	700 百万円	700 百万円
長期借入金 4,480 百万円	長期借入金 3,780 百万円	長期借入金 4,130 百万円
計 5,180 百万円	計 4,480 百万円	計 4,830 百万円
3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 8 百万円	3 _____	3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 6 百万円
4 _____	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間連結会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 32 百万円 支払手形 122 百万円	4 _____

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
5	<p>5 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	15,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	15,000 百万円	<p>5 当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るため、取引銀行との間にシンジケーション方式により総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>5,000 百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	5,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	5,000 百万円
契約の総額	15,000 百万円													
借入実行残高	- 百万円													
差引未実行残高	15,000 百万円													
契約の総額	5,000 百万円													
借入実行残高	- 百万円													
差引未実行残高	5,000 百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																												
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>576 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>358 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>185 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>539 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,642 百万円	販売促進費	576 百万円	給料・賞与等	1,406 百万円	減価償却費	358 百万円	賞与引当金	185 百万円	繰入額		退職給付引当金	40 百万円	繰入額		研究開発費	539 百万円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>431 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>1,791 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>309 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>395 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>271 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>911 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,855 百万円	販売促進費	431 百万円	給料・賞与等	1,791 百万円	減価償却費	309 百万円	支払手数料	395 百万円	賞与引当金	271 百万円	繰入額		退職給付引当金	29 百万円	繰入額		研究開発費	911 百万円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,686 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>916 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>3,220 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>715 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>250 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>152 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,864 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,686 百万円	販売促進費	916 百万円	給料・賞与等	3,220 百万円	減価償却費	715 百万円	賞与引当金	250 百万円	繰入額		退職給付引当金	77 百万円	繰入額		貸倒引当金	152 百万円	繰入額		研究開発費	1,864 百万円
広告宣伝費	1,642 百万円																																																													
販売促進費	576 百万円																																																													
給料・賞与等	1,406 百万円																																																													
減価償却費	358 百万円																																																													
賞与引当金	185 百万円																																																													
繰入額																																																														
退職給付引当金	40 百万円																																																													
繰入額																																																														
研究開発費	539 百万円																																																													
広告宣伝費	1,855 百万円																																																													
販売促進費	431 百万円																																																													
給料・賞与等	1,791 百万円																																																													
減価償却費	309 百万円																																																													
支払手数料	395 百万円																																																													
賞与引当金	271 百万円																																																													
繰入額																																																														
退職給付引当金	29 百万円																																																													
繰入額																																																														
研究開発費	911 百万円																																																													
広告宣伝費	4,686 百万円																																																													
販売促進費	916 百万円																																																													
給料・賞与等	3,220 百万円																																																													
減価償却費	715 百万円																																																													
賞与引当金	250 百万円																																																													
繰入額																																																														
退職給付引当金	77 百万円																																																													
繰入額																																																														
貸倒引当金	152 百万円																																																													
繰入額																																																														
研究開発費	1,864 百万円																																																													
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>	機械装置および運搬具	0 百万円	工具器具備品	1 百万円	計	1 百万円																																																				
工具器具備品	1 百万円																																																													
機械装置および運搬具	0 百万円																																																													
工具器具備品	1 百万円																																																													
計	1 百万円																																																													
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18 百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2 百万円	アミューズメント施設機器	7 百万円	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	8 百万円	計	18 百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128 百万円</td> </tr> </table>	機械装置および運搬具	0 百万円	工具器具備品	10 百万円	アミューズメント施設機器	45 百万円	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	71 百万円	計	128 百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td> <td>48 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65 百万円</td> </tr> </table>	建物および構築物	0 百万円	工具器具備品	5 百万円	アミューズメント施設機器	11 百万円	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	48 百万円	計	65 百万円																																
工具器具備品	2 百万円																																																													
アミューズメント施設機器	7 百万円																																																													
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	8 百万円																																																													
計	18 百万円																																																													
機械装置および運搬具	0 百万円																																																													
工具器具備品	10 百万円																																																													
アミューズメント施設機器	45 百万円																																																													
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	71 百万円																																																													
計	128 百万円																																																													
建物および構築物	0 百万円																																																													
工具器具備品	5 百万円																																																													
アミューズメント施設機器	11 百万円																																																													
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	48 百万円																																																													
計	65 百万円																																																													
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 過年度法人税等は、主に当社と海外子会社との間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。</p>																																																												
<p>5 法人税等の表示方法</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>	<p>5</p>																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	58,435	-	-	58,435
自己株式				
普通株式(千株)(注)1、2	3,471	2,502	0	5,973

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得1,000千株および平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得1,500千株であります。

2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	549百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月23日 (定時株主総会后)

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	786百万円	利益剰余金	15円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>33,667 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>199 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td><u>33,867 百万円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	33,667 百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199 百万円	現金および現金同等物	<u>33,867 百万円</u>	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>35,871 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td><u>35,871 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 COSMIC INFINITY, INC. 流動資産 172 百万円 固定資産 <u>1,480 百万円</u> 資産合計 <u>1,653 百万円</u> 流動負債 98 百万円 負債合計 <u>98 百万円</u></p>	現金および預金勘定	35,871 百万円	現金および現金同等物	<u>35,871 百万円</u>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>40,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>199 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td><u>40,652 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金および預金勘定	40,453 百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199 百万円	現金および現金同等物	<u>40,652 百万円</u>
現金および預金勘定	33,667 百万円																	
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199 百万円																	
現金および現金同等物	<u>33,867 百万円</u>																	
現金および預金勘定	35,871 百万円																	
現金および現金同等物	<u>35,871 百万円</u>																	
現金および預金勘定	40,453 百万円																	
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199 百万円																	
現金および現金同等物	<u>40,652 百万円</u>																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	349	1,335	986
合計	349	1,335	986

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	563 百万円
転換社債	45 百万円
外国投資信託	199 百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式	77 百万円
-------	--------

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	362	1,436	1,074
合計	362	1,436	1,074

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。
株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	631 百万円
投資事業有限責任組合	50 百万円

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	355	1,695	1,339
合計	355	1,695	1,339

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

559 百万円

投資事業有限責任組合

50 百万円

外国投資信託

199 百万円

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト事業	アミューズメント 施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エクспанション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,373	5,642	4,387	2,210	1,187	27,801	(-)	27,801
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	17	-	-	17	(17)	-
計	14,373	5,642	4,404	2,210	1,187	27,818	(17)	27,801
営業費用	15,543	4,467	3,411	1,424	1,203	26,050	1,084	27,134
営業利益または営業損失()	1,170	1,174	992	785	15	1,767	(1,101)	666

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品および事業内容
- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業.....家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクспанション事業.....携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業.....ライセンス事業、その他
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,116百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
- 4 事業区分の変更
- 事業区分につきましては、従来、「コンシューマ用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「コンシューマ用ゲームソフト事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「コンテンツエクспанション事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。
- この変更は、当社がコンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、液晶表示基板等の開発・製造・販売および携帯電話向けコンテンツ配信の事業を統括する組織を新設したことに伴い、当社の経営組織を反映し、事業内容をより適切に表示するため、従来「その他事業」に含めておりました液晶表示基板等の開発・製造・販売および携帯電話向けコンテンツの開発・配信事業を「コンテンツエクспанション事業」として、新たに区分表示したものであります。
- また、従来の「コンシューマ用機器販売事業」については、事業の実態をより適切に反映するため、名称を「コンシューマ用ゲームソフト事業」に変更しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト事業	アミューズメント 施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エクспанション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,735	6,466	4,348	1,333	1,291	29,175	(-)	29,175
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	18	-	-	18	(18)	-
計	15,735	6,466	4,367	1,333	1,291	29,194	(18)	29,175
営業費用	13,473	5,328	3,474	1,261	1,333	24,871	1,262	26,133
営業利益または営業損失()	2,262	1,137	893	72	42	4,323	(1,280)	3,042

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品および事業内容
- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業.....家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクспанション事業.....携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業.....ライセンス事業、その他
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,290百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

	コンシューマ用 ゲームソフト事業	アミューズメント 施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エクステンション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,718	11,568	6,956	5,742	3,268	70,253	(-)	70,253
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	39	-	-	39	(39)	-
計	42,718	11,568	6,995	5,742	3,268	70,292	(39)	70,253
営業費用	39,791	9,130	5,879	3,379	3,070	61,251	2,421	63,673
営業利益	2,926	2,438	1,116	2,362	197	9,041	(2,460)	6,580

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用ゲームソフト事業.....家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
(2) アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業
(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
(4) コンテンツエクステンション事業.....携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業
(5) その他事業.....ライセンス事業、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他 の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,822	4,670	3,179	128	27,801	(-)	27,801
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,138	47	-	-	2,186	(2,186)	-
計	21,961	4,717	3,179	128	29,987	(2,186)	27,801
営業費用	19,495	4,879	3,756	139	28,271	(1,136)	27,134
営業利益または営業損失()	2,465	161	577	11	1,716	(1,049)	666

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
(3) その他の地域...アジア、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,116百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他 の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,978	6,568	3,090	538	29,175	(-)	29,175
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,749	210	-	-	2,959	(2,959)	-
計	21,727	6,778	3,090	538	32,135	(2,959)	29,175
営業費用	18,785	5,822	2,635	456	27,699	(1,566)	26,133
営業利益	2,941	955	455	82	4,435	(1,393)	3,042

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
(3) その他の地域...アジア、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,290百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,683	11,748	9,105	717	70,253	(-)	70,253
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,620	465	62	-	6,148	(6,148)	-
計	54,303	12,213	9,167	717	76,401	(6,148)	70,253
営業費用	45,554	12,039	9,127	644	67,366	(3,693)	63,673
営業利益	8,749	173	40	72	9,035	(2,454)	6,580

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

(八) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	4,734	3,236	239	8,211
連結売上高				27,801
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	11.6%	0.9%	29.5%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	6,574	2,963	732	10,270
連結売上高				29,175
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.5%	10.2%	2.5%	35.2%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	12,024	8,943	1,071	22,039
連結売上高				70,253
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1%	12.7%	1.5%	31.4%

- （注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域...アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 648.76円 1株当たり中間純利益金額 56.83円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 41.88円	1株当たり純資産額 709.33円 1株当たり中間純利益金額 35.79円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27.03円	1株当たり純資産額 716.91円 1株当たり当期純利益金額 125.19円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 93.49円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	3,124	1,918	6,941
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,124	1,918	6,881
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			60
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			60
期中平均株式数(千株)	54,968	53,608	54,967
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の算定 に用いられた当期純利益調整 額の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除)	36		36
社債管理手数料(税額相当額 控除後)	26	4	30
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	63	4	67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株)			
転換社債	11,694	8,062	9,903
新株予約権付社債	9,449	9,449	9,449
普通株式増加数(千株)	21,143	17,512	19,353

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	4,950	92.1
業務用機器販売事業	3,587	166.1
コンテンツエキスパンション事業	1,285	
合計	9,823	130.3

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	5,065	102.3
業務用機器販売事業	2,319	64.7
コンテンツエキスパンション事業	553	43.0
合計	7,939	80.8

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	13,951	125.8
業務用機器販売事業	4,418	64.5
コンテンツエキスパンション事業	2,842	
合計	21,212	118.2

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
 2 上記金額は、消費税抜きの価格により算出しております。
 3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	14,373	82.6
アミューズメント施設運営事業	5,642	101.1
業務用機器販売事業	4,387	147.5
コンテンツエキスパンション事業	2,210	147.2
その他事業	1,187	108.7
合計	27,801	97.4

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	15,735	109.5
アミューズメント施設運営事業	6,466	114.6
業務用機器販売事業	4,348	99.1
コンテンツエキスパンション事業	1,333	60.3
その他事業	1,291	108.7
合計	29,175	104.9

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	42,718	106.8
アミューズメント施設運営事業	11,568	105.8
業務用機器販売事業	6,956	93.9
コンテンツエキスパンション事業	5,742	136.5
その他事業	3,268	97.4
合計	70,253	106.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社 カプコン
コード番号 9697

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻 本 憲 三
問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 阿 部 和 彦 TEL (06)6920-3605
決算取締役会開催日 平成18年11月9日 配当支払開始日 平成18年11月30日
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	21,438	1.5	1,535	9.5	1,773	34.4
17年9月中間期	21,774	10.7	1,402	12.7	1,319	3.2
18年3月期	53,925		5,947		5,624	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	646	81.6	12.05
17年9月中間期	3,516	460.6	63.97
18年3月期	5,675		102.16

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 53,608,558株 17年9月中間期 54,968,686株 18年3月期 54,967,392株
期中平均株式数は自己株式控除後のものです。
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	92,417	41,639	45.1	793.69
17年9月中間期	92,352	43,185	46.8	785.65
18年3月期	96,336	45,000	46.7	817.62

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 52,462,671株 17年9月中間期 54,967,691株 18年3月期 54,964,728株
期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。
期末自己株式数 18年9月中間期 5,973,148株 17年9月中間期 3,468,128株 18年3月期 3,471,091株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	55,700	5,100	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円56銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	15.00	-	30.00
19年3月期(予想)	-	15.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金および預金		21,933		23,727		27,422	
2 受取手形	3	2,012		684		720	
3 売掛金		7,898		7,492		10,630	
4 有価証券		199		-		199	
5 たな卸資産		2,231		2,316		2,905	
6 ゲームソフト仕掛品		9,427		5,437		5,614	
7 繰延税金資産		2,204		1,993		2,519	
8 短期貸付金		1,470		2,253		2,297	
9 その他		1,128		5,024		1,221	
10 貸倒引当金		945		1,154		1,171	
流動資産合計		47,560	51.5	47,777	51.7	52,359	54.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		177		205		203	
(2) 構築物		1		0		1	
(3) 機械装置		0		0		0	
(4) 車両運搬具		14		10		12	
(5) 工具器具備品		525		574		471	
(6) レンタル機器		-		186		128	
(7) アミューズメント施設機器		2,057		2,856		2,064	
(8) 土地		0		0		0	
(9) 建設仮勘定		-		144		73	
有形固定資産合計		2,776	3.0	3,979	4.3	2,955	3.1
2 無形固定資産		498	0.5	287	0.3	305	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		23,700		23,700		23,700	
(2) 長期貸付金		4,586		4,337		4,307	
(3) 破産債権更生債権等		108		163		107	
(4) 繰延税金資産		8,338		8,060		8,040	
(5) 差入保証金		5,365		5,853		5,663	
(6) その他		2,293		2,428		2,631	
(7) 貸倒引当金		2,273		3,304		2,868	
(8) 投資等評価引当金		602		865		865	
投資その他の資産合計		41,517	45.0	40,373	43.7	40,716	42.2
固定資産合計		44,792	48.5	44,640	48.3	43,977	45.6
資産合計		92,352	100.0	92,417	100.0	96,336	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形	3	1,146		3,486		2,639	
2 買掛金		2,381		2,773		3,458	
3 短期借入金		3,492		-		-	
4 1年以内償還予定の 転換社債		-		10,000		10,000	
5 未払法人税等		77		123		1,884	
6 賞与引当金		106		296		929	
7 返品調整引当金		111		132		349	
8 その他	5	4,069		6,163		4,314	
流動負債合計		11,385	12.3	22,977	24.9	23,574	24.5
固定負債							
1 転換社債		25,000		15,000		15,000	
2 新株予約権付社債		11,500		11,500		11,500	
3 退職給付引当金		780		880		816	
4 その他		501		420		446	
固定負債合計		37,782	40.9	27,801	30.1	27,762	28.8
負債合計		49,167	53.2	50,778	54.9	51,336	53.3
(資本の部)							
資本金		27,581	29.9	-	-	27,581	28.6
資本剰余金							
1 資本準備金		7,465		-		7,465	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金および資本準備金 減少差益		7,865		-		7,865	
(2) 自己株式処分差益		4		-		4	
その他資本剰余金合計		7,870		-		7,870	
資本剰余金合計		15,336	16.6	-	-	15,336	15.9
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		5,099		-		6,708	
利益剰余金合計		5,099	5.5	-	-	6,708	7.0
その他有価証券評価差額金		281	0.3	-	-	491	0.5
自己株式		5,113	5.5	-	-	5,117	5.3
資本合計		43,185	46.8	-	-	45,000	46.7
負債および資本合計		92,352	100.0	-	-	96,336	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)							
株主資本							
1		資本金	-	27,581		-	
2		資本剰余金					
		(1) 資本準備金	-	7,465		-	
		(2) その他資本剰余金	-	7,870		-	
		資本剰余金合計	-	15,336		-	
3		利益剰余金					
		(1) その他利益剰余金	-	6,744		-	
		利益剰余金合計	-	6,744		-	
4		自己株式	-	8,358		-	
		株主資本合計	-	41,304	44.7	-	-
評価・換算差額等							
1		その他有価証券評価差額金	-	335		-	
		評価・換算差額合計	-	335	0.4	-	-
		純資産合計	-	41,639	45.1	-	-
		負債純資産合計	-	92,417	100.0	-	-

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		21,774	100.0	21,438	100.0	53,925	100.0
売上原価		16,335	75.0	15,655	73.0	38,357	71.1
売上総利益		5,438	25.0	5,783	27.0	15,568	28.9
返品調整引当金繰入額		-	-	-	-	138	0.3
返品調整引当金戻入額		99	0.4	216	1.0	-	-
差引売上総利益		5,538	25.4	5,999	28.0	15,429	28.6
販売費および一般管理費		4,136	19.0	4,463	20.8	9,482	17.6
営業利益		1,402	6.4	1,535	7.2	5,947	11.0
営業外収益							
受取利息		93		139		169	
受取配当金		83		85		511	
為替差益		230		49		84	
業務受託収入		11		-		22	
その他		23	441	31	306	66	854
営業外費用							
支払利息		20		-		27	
社債利息		61		-		61	
貸倒引当金繰入額		393		16		1,004	
その他		49	524	51	68	84	1,177
経常利益			1,319		1,773		5,624
特別利益							
固定資産売却益	1	-		1		1	
訴訟和解金		-		103		-	
償却債権取立益		114	114	-	104	114	116
特別損失							
固定資産売却損	2	7		-		10	
固定資産除却損	3	11		114		54	
役員退職慰労金		44		-		44	
投資有価証券評価損		59		35		63	
投資等評価引当金繰入額		-		-		262	
関係会社整理損		-	122	396	545	-	436
税引前中間(当期)純利益			1,311		1,332		5,304
法人税、住民税および事業税		179		73		379	
過年度法人税等		39		-		1,832	
法人税等調整額		2,423	2,204	613	686	2,583	370
中間(当期)純利益			3,516		646		5,675
前期繰越利益			1,582				1,582
中間配当額			-				549
中間(当期)未処分利益			5,099				6,708

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	27,581	7,465	7,870	6,708	5,117	44,508
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）				549		549
役員賞与の支給（注）				60		60
中間純利益				646		646
自己株式の取得					3,241	3,241
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	36	3,240	3,204
平成18年9月30日残高	27,581	7,465	7,870	6,744	8,358	41,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	491	491	45,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			549
役員賞与の支給（注）			60
中間純利益			646
自己株式の取得			3,241
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	156	156	156
中間会計期間中の変動額合計	156	156	3,361
平成18年9月30日残高	335	335	41,639

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料.....移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品.....ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金.....子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金……中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

会計処理の変更

1.役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

2.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は41,639百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
—————	(中間損益計算書関係) 営業外収益の「業務受託収入」は、前中間会計期間まで、区分掲記しておりましたが、重要性が低下しつつあることならびに営業外収益の10分の1を下回っていることから、当中間会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間会計期間の「その他」に含まれる「業務受託収入」の金額は、10百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,577 百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSOFTE LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当中間会計期間末現在の残高は次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 434 百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 111 百万円</p> <p>3 —————</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,741 百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当中間会計期間末現在の残高は次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 273 百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 21 百万円</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 32 百万円 支払手形 122 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,991 百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSOFTE LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 338 百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 82 百万円</p> <p>3 —————</p>

前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
4 _____	4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 15,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引未実行残高 15,000 百万円	4 当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るため、取引銀行との間にシンジケーション方式により総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 5,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引未実行残高 5,000 百万円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 _____	1 固定資産売却益のうち主なもの (1) 工具器具備品 1 百万円	1 固定資産売却益のうち主なもの (1) 車両運搬具 0 百万円 (2) 工具器具備品 1 百万円
2 固定資産売却損のうち主なもの (1) アミューズメント 7 百万円 施設機器	2 _____	2 固定資産売却損のうち主なもの (1) アミューズメント 10 百万円 施設機器
3 固定資産除却損のうち主なもの (1) 工具器具備品 2 百万円 (2) ソフトウェア 8 百万円 (無形固定資産)	3 固定資産除却損のうち主なもの (1) 工具器具備品 1 百万円 (2) アミューズメント 45 百万円 施設機器 (3) ソフトウェア 66 百万円 (無形固定資産)	3 固定資産除却損のうち主なもの (1) 工具器具備品 4 百万円 (2) アミューズメント 1 百万円 施設機器 (3) ソフトウェア 48 百万円 (無形固定資産)
4 減価償却実施額 有形固定資産 487 百万円 無形固定資産 168 百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 927 百万円 無形固定資産 106 百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,079 百万円 無形固定資産 332 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間期末株式数
普通株式(千株)(注)1、2	3,471	2,502	0	5,973

(注)1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得1,000千株および平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得1,500千株であります。

2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。